

(別紙)

施策評価シート

教育委員会の事務の点検・評価報告書

(令和5年度事業分)

施策の方向（施策目標、施策の方向性）			所管課所
未来をたくましく 生きる力を育む 教育の推進	I－1	小中一貫教育の充実	学校教育課
	I－2	知・徳・体の調和のとれた生きる力を育む教育の推進	学校教育課
地域全体で子供 を守り育てる環境 づくりの推進	II－1	家庭の教育力の向上	社会教育課
	II－2	地域の教育力の向上	社会教育課
	II－4	総合的なネットワークの連携強化	社会教育課
	II－5	「少年自然の家」における青少年教育・生涯学習の充実	少年自然の家
生涯学習の充実 をめざす環境づく りの推進	III－1	生涯学習の展開	社会教育課
	III－2	図書館機能の充実と読書活動の推進	中央図書館
	III－3	生涯学習を進めるコーディネート機能の充実	社会教育課

【基本情報】

1 施策目標（I - 1）	
I 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	
2 施策の方向性	
I - 1 小中一貫教育の充実	
3 施策（施策を実現するための主な事業等）	
(1) 全中学校区における小中一貫教育の充実	・小中一貫教育研究公開の実施 ・児童生徒の交流活動や教職員の授業交流の充実
(2) ふるさと教育と「ふるさと・コミュニケーション科」の充実	・「薩摩川内元気塾事業」と「甌アイランドウォッチング事業」の実施 ・「ふるさと薩摩川内学（改訂版）」の活用
(3) 英語力向上プラン事業の充実	・英語サマーキャンプ、中学校英語発表会の実施 ・英語検定試験の受検支援
(4) コミュニティ・スクールの充実	・学校関係者評価委員会の充実 ・「地域学校協働活動」との連携

【施策の取組状況】

4 取組実績及び教育振興基本計画に掲げた数値目標の達成状況	
全中学校区における小中一貫教育の充実	・生徒指導提要に基づき、小中一貫教育を生かした子供たちの居場所づくり、子供同士の絆づくりや授業改善を、PDCAサイクルで推進するよう指導してきた。また、系統的・連続的な指導のために、特にミドルゴール（5年時）で目指す子どもの姿の明確化について指導した。「小6の中学校入学前の不安感」はわずかであるが増加しており、その要因として最も多かったのが学習への不安であった。
ふるさと教育と「ふるさと・コミュニケーション科」の充実	・各学校では、「ふるさと薩摩川内学（改訂版）」を活用したふるさと教育を実施した。コロナ禍で実施できなかった交流活動を再開した学校もある。 ・甌アイランドウォッチングは、17校が実施し、91.4%の児童が「甌島に行ってよかった」、96.3%の児童が「また行きたい」と回答しており、目的を達成することができた。（天候不良のため3校が中止。） ・薩摩川内元気塾は全校で実施。延べ開催回数は73回であった。

英語力向上プラン事業の充実	・英語検定料補助事業（1人年1回、3級・4級）は、私立中学校を含め86.1%の申込実績であった。 ・英語サマーキャンプは、宿泊を伴わない形で、本土区域、甑島区域それぞれで実施した。（参加人数 小学生11人、中学生14人、教職員9人） ・中学校英語発表会は、本土区域、甑島区域を含め23人の中学生が参加し、「自分の宝物」について英語のスピーチを披露した。 ・これらの取組の結果、中学校卒業時における英語検定試験3級以上の取得率は向上した。
コミュニティ・スクールの充実	・学校経営への参画という学校運営協議会委員の重要な役割について繰り返し指導・啓発を行い、年5回の学校運営協議会を中心に、地域と学校が課題解決に向けて協働する取組が推進されている。 ・11月に実施された県の小中一貫・コミュニティ・スクールフォーラムでは、平成中校区が実践を発表した。

◇指標及び実績

指 標	教育振興 基本計画 策定時	実 績					数値 目標
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
小6の中学校入学前の不安感	58.3% (H30)	53.9%	58.2%	58.8%	60.9%		50%未満 (R 6)
中学校卒業時における英語検定試験3級以上の取得率	41.4% (H30)	未実施	47.7%	52.7%	53.1%		55.0% (R 6)

【点検及び評価】

5 1次評価（自己評価）		
妥当性	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	中学校区ごとに、校区の特色を生かした小中一貫教育に取り組んでいる。3中学校区が研究公開で取組の成果や課題を発表し、他への波及効果が期待できるものであった。英語力の向上は、数値的にも達成に近づきつつある。
効率性	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	リモートやQRコードなどのICTの活用で効率を高めている。また、小中一貫教育やコミュニティ・スクールなどの取組を、「魅力ある学校づくり」と一体的に取り組むことで、負担感が減少し、効果も上がると考えている。

達成度	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	「中学校卒業時における英語検定試験３級以上の取得率」は向上した。「小６の中学校入学前の不安感」を持つ児童を減少させるための取組については、授業改善や中学校の教員による小学生への授業（乗り入れ授業）等で、中学校への学習面での不安感の軽減を図っていく。
＜今後の取組・課題＞		
・「小６の中学校入学前の不安感」を減少させるために、小中一貫教育を「魅力ある学校づくり」と一体的に推進し、小学校・中学校の乗り入れ授業や学習を通じた交流活動を積極的に推進する必要がある。また、各中学校区で入学前の不安感に関するアンケートを分析し、実態に応じた具体的な対策を図る必要がある。 ・英語サマーキャンプは、コロナ禍以前の宿泊型での実施を検討し、内容の充実を図る必要がある。中学校英語発表会は、英語力向上の貴重な機会であり、令和６年度はさつま町と合同で開催する予定である。 ・「コミュニティ・スクールの充実」については、学校運営協議会委員の学校経営への参画意識を更に高めるよう指導・啓発を行うとともに、「魅力ある地域」づくりの観点からの取組を充実させていく。		
６ 外部評価（外部評価委員の意見・提言）		
・「小６の中学校入学前の不安感」の指標については、アンケート調査の手法の見直し、質問文には「不安」という単語ではなくポジティブな表現を用いるなど検討されたい。 ・中１ギャップの対策として、児童が安心して中学校に進学できるように、中学校生活に関する情報を児童へ共有し、小・中学校の教職員が児童の不安を取り除くメッセージを発信するなど、各学校における中学校入学前の指導を一層推進されたい。 ・本土区域の各小学校における「ふるさと・コミュニケーション科」の「甌アイランドウォッチング事業」の実施については、子供たちにとって大変貴重な機会であるため、荒天の際に中止とすることなく、日程変更等の対応ができないか検討されたい。 ・英語サマーキャンプについては、その参加募集が児童生徒に幅広く周知徹底されるよう手法を検討されたい。		
７ ２次評価（教育委員会による施策の方向性の評価）		
☒ 継続・充実が必要である ☐ 一部見直しが必要である ☐ 大幅な見直しが必要である		
「小６の中学校入学前の不安感」については、「学校に行くことが楽しいと感じる全児童生徒の割合」と併せた指標として、適切な方法による把握及び対応を続けていくことが重要と思われる。今後も乗り入れ授業を積極的に実施しながら、中１ギャップの対策及び解消に取り組まされたい。		

【基本情報】

1 施策目標 (I - 2)	
I 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	
2 施策の方向性	
I - 2 知・徳・体の調和のとれた生きる力を育む教育の推進	
3 施策（施策を実現するための主な事業等）	
(1) 確かな学力の育成	・ 学ぶ楽しさや喜びを味わう授業づくり ・ 家庭学習時間「学年×10分間＋30分以上」の推進 ・ I C T活用やプログラミング教育の推進
(2) 心の教育の推進	・ 「考え・議論する道徳」の推進 ・ いじめ問題や不登校への適切な対応 ・ 心の教室相談員や適応指導教室指導員、スクールソーシャルワーカーとの連携
(3) たくましい体の育成	・ 「早寝・早起き・朝ご飯、笑顔であいさつ・お手伝い」運動の推進 ・ 小学校綱引競技大会や一校一運動の推進 ・ 学校フッ化物洗口事業の推進 ・ 原子力防災訓練や避難訓練、通学路安全推進会議の充実
(4) 特別支援教育の充実	・ 切れ目ない支援体制づくりの推進
(5) 幼児教育の充実	・ 幼・小接続の推進
(6) 学校給食の充実 (教育総務課)	・ 地場産物の活用
(7) 学校における業務改善の推進	・ 「上半期・下半期勤務実態及び指導状況等調査」を基にした時間外勤務時間の短縮と業務改善の推進
(8) 教職員の資質・指導力の向上	・ 学習指導法研修会や学校教職員研修派遣事業の実施
(9) 高等学校との連携	・ 中高連絡会の充実
(10) 鹿児島純心大学との連携	・ 地域連携教育プロジェクトの充実

【施策の取組状況】

4 実績及び教育振興基本計画に掲げた数値目標の達成状況	
確かな学力の育成	・市の学力向上プランを基に、子供主体の授業への改善を指導してきた。また、生徒指導提要に基づいた生徒指導と学習指導の一体化についても指導した、 ・各学校では、諸学力調査の分析結果を基に、自校の課題を明らかにし、授業改善に向けてPDCAサイクルで積極的に取り組んでおり、外部講師の招聘にも積極的である。 ・1人1台タブレットの授業での効果的な活用や、持ち帰りによる家庭学習での活用も行った。 ・標準学力検査の結果は、令和4年度より小学校で0.5ポイント、中学校で0.1ポイント下がっており、子供主体の授業改善へ一層の推進が必要である。
心の教育の推進	・「考え、議論する道徳」を目指し、指導主事が市教委訪問や合同計画訪問、校内研修会への講師派遣などで指導助言を行った。 ・いじめについては、毎月のアンケートや日常の観察・教育相談、日記などから早期発見・早期解決に努めている。1件でも多く認知し、早期解決を図るよう指導を継続する。 ・不登校対応については、SSWやSC、心の教室相談員や適応指導教室指導員との連携等に加え、不登校未然防止のための「魅力ある学校づくり」に全市的に取り組んでいる。令和5年度は、本市の小中一貫教育を生かし、中学校区で「魅力ある学校づくりプロジェクト」の重点項目を統一して実施した結果、小学校・中学校とも新規不登校数が減少した。しかし本市の不登校出現率は増加傾向であり、一層の取組の充実が必要である。
たくましい体の育成	・令和5年度は、小学校綱引大会を4年ぶりに全校が一堂に会して開催することができた。 ・体力向上に向け、各学校の実態に応じた一校一運動の継続的な実施や「体力アップ！チャレンジかごしま」への全校参加を指導した。 ・これらの取組の結果、体力・運動能力調査の結果は令和4年度と比べ、概ね向上した。 ・ヘルメット着用率は、昨年度より向上したが、100%に向けて指導を継続したい。

特別支援教育の充実	・ 障害福祉課、市民健康課や、幼稚園・保育園・認定こども園との意見交換会を実施したり、就学前の情報を共有したりするなど、関係機関との連携を強化することができた。
幼児教育の充実	・ 幼保小の円滑な接続を目指して、薩摩川内市版接続期カリキュラムの共通様式を提示し、それを基に各学校、各園の実態等に応じて作成した。 ・ 亀山幼稚園の県指定研究協力園としての研究公開や幼保小連携研修会での講演等で、幼保小の円滑な接続についての理解を深めることができた。
学校給食の充実 (教育総務課)	・ 薩摩川内市産米の活用を進めたことにより利用率が向上した。 ・ 青果物の利用については流通等の状況を見ながら積極的な活用に取り組んでいきたい。
学校における業務改善の推進	・ 毎月の勤務実態調査の結果を基に、時間外勤務時間の縮減や業務の見直しについて管理職研修会等で指導を行った。また、超過勤務が80時間を超えている職員が在籍する学校には、校長に勤務状況の聞き取り等を行った。 ○「時間外勤務が月45時間以内の職員の割合」 本市 上半期 72.8% 下半期 77.9% 目標値80% ○「時間外勤務が年360時間以内の職員の割合」 本市 52.2% ・ 令和5年度は、川内南中学校が「先生の幸せ研究所」のサポートを受け、教育活動の質の向上と業務改善の両立に取り組んだ（文部科学省「学校における働き方改革推進事業」）。本年度は、川内南中学校の取組や成果を市内全ての学校に波及させていく。 ・ 令和6年度は、校務支援員を、兼務校を含めて全ての学校に配置する計画である。
教職員の資質・指導力の向上	・ 校内研修での指導主事の指導助言、管理職研修会、経験や職種に応じた研修会等では、生徒指導提要に基づいた指導や県・地区・本市の学力向上の施策等を踏まえた指導など、指導の方向性が一貫するよう努めた。 ・ 学校教職員の研修派遣は、小中一貫全国サミットをはじめとして、5人を県外の研修に派遣した。

高等学校との連携	・中高連絡会、上級学校説明会、体験入学等が計画通り実施された。 ・高等学校の公開授業に小中学校の教職員が参加することで、連携の充実を図った。
鹿児島純心大学との連携	・研究事業サポート事業（年 16 回）、こども大学（小・中学校向けの出張講座、年 10 回）、らく楽算数教室等での学生の活用等で、大学との連携を図った。

◇指標及び実績

指 標	教育振興 基本計画 策定時	実 績					数値 目標
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
標準学力検査 (NRT)の 偏差値平均 (全国を 50 とした場合)	小 49.4% 中 48.4% (R 1)	小 48.6% 中 48.7%	小 50.1% 中 48.5%	小 49.8% 中 47.9%	小 49.3% 中 47.8%		小 53.0% 中 52.0% (R 6)
家庭学習時間 「学年×10 分＋ 30 分以上」	小 68% 中 56% (R 1)	小 71.8% 中 64.7%	小 65.9% 中 60.0%	小 73.6% 中 53.4%	小 71.1% 中 69.9%		小 80% 中 80% (R 6)
教職員の I C T 活用指導力の 「活用できる」評価	平均 83.0% (H30)	平均 67.3%	平均 72.8%	平均 76.5%	平均 80.7%		90% (R 6)
学校に行くことが 楽しいと感じる 全児童生徒の割合	97.6% (H30)	97.2%	97.4%	96.9%	97.3%		100% (R 6)
不登校の出現率 (中学生)	1.35% (H30)	5.46%	6.76%	7.87%	8.31%		1.00% (R 6)
全国を 100 としたときの 児童生徒の 体力・運動能力 (小中学校全学年対象)	97.01 (H30)	小男 96.9 小女 97.7 中男 94.3 中女 94.3 全体 96.3	小男 94.8 小女 98.2 中男 96.8 中女 96.2 全体 96.6	小男 96.4 小女 95.5 中男 95.9 中女 95.5 全体 95.9	小男 97.4 小女 98.0 中男 95.5 中女 94.8 全体 96.9		105 (R 6)
DMFT 指数※ (中学 1 年)	1.05 本 (R 1)	0.85 本	0.86 本	0.66 本	0.60 本		0.7 本 (R 6)
ヘルメット着用率 (小中学校全学年対象)	91.8% (H30)	93.7%	94.5%	93.1%	94.8%		100%
地場産物の活用 (教育総務課)	23.0% (H30)	24.3%	22.9%	24.8%	26.0%		26% (R 6)

※ DMFT 指数：未処置歯（D）、喪失歯（M）、処置歯（F）、の合計を被験者数で割った一人当たりの DMF の本数

【点検及び評価】

5 1次評価（自己評価）		
妥当性	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	知・徳・体からバランスよく評価指標が示されており、目標値に近づいている項目もある。
効率性	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	諸施策を「魅力ある学校づくりプロジェクト」に関連付け、一体的に捉えるよう指導することで、各学校の様々な取組が整理統合されてきた。
達成度	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	小学生の家庭学習時間や教職員のICT活用、DMFT指数については成果が見られた。学力向上や児童生徒の体力・運動能力向上など、成果が見られなかった項目について、取組を工夫改善していく必要がある。
＜今後の取組・課題＞		
・学力向上については、管理職研修会や校内研修会で、本市の学力向上プランや「学びの羅針盤」「北薩の授業づくり3ポイント」「生徒指導提要」に基づき、「学習者主体の授業」の実現に向けて指導していく。 ・家庭学習については、年3回の実態調査の結果を踏まえ、中学校の家庭学習時間の確保や、タブレットの持ち帰りによる内容の充実等について指導する。 ・「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向けて、タブレットを効果的に活用するように、校内研修や学校訪問等で具体的に指導し、積極的な活用を促進する。 ・中学校区単位での「魅力ある学校づくりプロジェクト」の一層の推進を図り、新規不登校児童生徒数の減少を図る。令和6年度は特に、学びを通じた人間関係づくり（学習指導と生徒指導の一体化）を一層推進する。 ・不登校児童生徒の学びの場を保障するため、「学びの多様化支援策研究委員会」を立ち上げた。委員会での意見を基に、令和7年度以降の施策に反映させていく。 ・自校の実態を踏まえた教科体育や体育的行事の工夫改善に取り組むとともに、「一校一運動」「体力アップ！チャレンジかごしま」への継続した取組の推進を図る。 ・学校フッ化物洗口事業においては、より効果を高めるため、令和7年度から洗口液の濃度を900ppmに上げて実施する計画である。 ・教職員の業務改善については、「教師の幸せ研究所」からの助言を基に、各学校が、教育の質の向上と業務改善に向けて自走できるよう、学校の体制づくりをサポートしていく。 ・切れ目ない支援体制の構築やキャリア教育の視点から、今後も、小・中・義務教育学校と、幼・保、高等学校との連携の充実を図る。		

6 外部評価（外部評価委員の意見・提言）
・不登校対応の一環として、特認校の復活ができないか、現在の「平佐西小学校区の通学区の弾力化制度」も踏まえ研究されたい。 ・特別支援教育を必要とする児童生徒数の増加による教室不足について、既存施設の活用などを含め解消に取り組まれたい。 ・小・中・義務教育学校における土曜日の授業実施について、学校における業務改善の推進のためにも国県等の動向を注視しながらその必要性及び在り方を研究されたい。 ・教職員のＩＣＴ活用指導力の向上や魅力ある学校づくりといった、学習指導や生徒指導の基盤をしっかりと整えながら、児童生徒の学力向上に継続して取り組まれたい。
7 ２次評価（教育委員会による施策の方向性の評価）
☒ 継続・充実が必要である ☐ 一部見直しが必要である ☐ 大幅な見直しが必要である
不登校児童生徒への具体的な支援策を検討し、特別支援教育を充実させるための専門性向上に努められたい。

【基本情報】

１ 施策目標（Ⅱ－１）	
Ⅱ 地域全体で子供を守り育てる環境づくりの推進	
２ 施策の方向性	
Ⅱ－１ 家庭の教育力の向上	
３ 施策（施策を実現するための主な事業等）	
(1) 家庭教育学級の充実	・ 全幼・小・中・義務教育学校での家庭教育学級の開設
(2) 子育てサロンの充実	・ 子育て世代への相談体制の充実
(3) P T A や子ども会活動の充実	・ 市 P T A 連絡協議会や市子ども会育成連絡協議会の充実

【施策の取組状況】

４ 取組実績及び教育振興基本計画に掲げた数値目標の達成状況
社会環境や家庭環境の複雑化に伴い、幼児や児童への虐待防止、規則正しい生活習慣やしつけの在り方、不登校、いじめ問題などに加え、SNSが抱える課題や関わり方等について、様々な問題に対応できるよう家庭教育の質的向上を図った。 また、市内の幼稚園、小・中・義務教育学校に家庭教育学級を開設し、それぞれの学校の課題や目的、目標を学習テーマとして定め、問題解決に向けた話し合いやその成果の情報共有を行った。 市全体で行う講演会・研修会等については、特に、家庭における「子供の居場所づくり」及び「親子の絆づくり」についての研修を通して、家庭教育及びP T A 活動の充実を図った。

◇指標及び実績

指 標	教育振興基本 計画策定時	実 績					数値 目標
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
家庭教育学級参加者数		延べ	延べ	延べ	延べ		
学校で行う学習	延べ 14, 947 人	5, 894 人	4, 396 人	6, 105 人	8, 056 人		15, 000 人
市全体で行う学習	延べ 929 人 (R 1)	0 人	225 人	372 人	552 人		1, 000 人 (R 6)

【点検及び評価】

５ １次評価（自己評価）		
妥当性	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	幼児や児童への虐待防止、規則正しい生活習慣やしつけの在り方、SNSが抱える課題や関わり方等について、様々な問題を学習テーマとした学級の開設を行った。
効率性	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	保護者同士で、横のつながりができ、子育てに関する悩みや情報交換の場として活用された。
達成度	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	各学校で家庭教育学級を開催し、また、市全体の講演会も開催し、家庭教育の重要性を認識していただいた。
＜今後の取組・課題＞		
・家庭教育学級や講演会に保護者が参加しやすいような日程の設定や参加されていない保護者へ呼びかけることで、保護者全体の意識を高める必要がある。 ・今後も家庭教育学級の意義や必要性について啓発していきたい。		
６ 外部評価（外部評価委員の意見・提言）		
・家庭における子供のインターネット利用に関するトラブルやゲーム・スマホ依存等の諸問題について、保護者がネットリテラシーを身に付けるための学習の機会を設けられたい。 ・保護者に対する学習・交流の機会や情報を提供するなど、家庭教育の質的向上及び保護者同士のネットワークづくりを推進されたい。		
７ ２次評価（教育委員会による施策の方向性の評価）		
☒ 継続・充実が必要である ☐ 一部見直しが必要である ☐ 大幅な見直しが必要である		
デジタル社会における重要な課題であるネットリテラシー教育の機会を設けるなど、引き続き家庭教育支援の充実に取り組まれたい。		

【基本情報】

1 施策目標（Ⅱ－2）	
Ⅱ 地域全体で子供を守り育てる環境づくりの推進	
2 施策の方向性	
Ⅱ－2 地域の教育力の向上	
3 施策（施策を実現するための主な事業等）	
(1) 学校支援ボランティア事業の充実	・学校支援ボランティア事業、地域学校協働活動の充実
(2) 放課後の子供たちの安全・安心の確保	・放課後子供教室事業の推進
(3) 「青少年育成の日」と「家庭の日」の取組の充実	・「青少年育成の日」と「家庭の日」の連動

【施策の取組状況】

4 取組実績及び教育振興基本計画に掲げた数値目標の達成状況
1 登録者数（達成率 110%） 年々ボランティア登録者の高齢化が進んでいるが、市民講座「学校支援ボランティア講座」の開設等により新規の登録者を得ており確保することができた。 2 実施件数（達成率 269%） 感染症による影響も落ち着き、実施件数については目標を大きく上回ることができた。特に中学校での登下校指導や見守り活動等で活用が進むとともに、小学校では「ふるさと・コミュニケーション科」での特色ある教育活動に専門的指導が行われた。

◇指標及び実績

指 標	教育振興 基本計画 策定時	実 績					数値 目標
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
学校支援ボランティアの登録者数、実施件数	513 人 573 件 (H30)	610 人 (団体) 473 件	612 人 (団体) 603 件	605 人 (団体) 1226 件	609 人 (団体) 1619 件		550 人 600 件 (R 6)

【点検及び評価】

5 1次評価（自己評価）		
妥当性	☒ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	地域学校協働活動に寄与するため、ボランティア登録制度は有効であり、今後も推進する必要がある。
効率性	☒ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	円滑な学校支援に寄与しており妥当である。
達成度	☒ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	新規ボランティアの登録者数も順調に推移し、学校での依頼も増えている。今後も活用を推進し、実施件数を増やしていく。
＜今後の取組・課題＞		
ボランティア登録者の高齢化による辞退が進むため、今後は団体登録を含めて必要な人材を確保するとともに、地域学校協働活動を推進するため、地域と学校の連携を密にしていく。		
6 外部評価（外部評価委員の意見・提言）		
・学校支援ボランティアについては、高齢者を含めた地域の様々な人材を活用するとともに、地域の企業・団体に向けて依頼するなど人材募集に積極的に取り組まれない。		
7 2次評価（教育委員会による施策の方向性の評価）		
☒ 継続・充実が必要である ☐ 一部見直しが必要である ☐ 大幅な見直しが必要である		
地域の多様な人材を積極的に活用し、地域企業や団体への協力依頼などを通じて、人材確保の取組を強化されたい。		

【基本情報】

１ 施策目標（Ⅱ－４）	
Ⅱ 地域全体で子供を守り育てる環境づくりの推進	
２ 施策の方向性	
Ⅱ－４ 総合的なネットワークの連携強化	
３ 施策（施策を実現するための主な事業等）	
(1) 青少年の健全育成	・ 青少年フレッシュ体験事業の実施
(2) 少年愛護センターの活動の推進	・ 防犯パトロールの実施

【施策の取組状況】

４ 取組実績及び教育振興基本計画に掲げた数値目標の達成状況
青少年フレッシュ体験事業については、ニセコ町からの派遣団と前回派遣した団員で交流会を開き、令和４年度で交わした約束を果たすため、大勢が集まり交流できた。 少年愛護センターによる本土区域の６コースを日替わりで、学校周辺の通学路や公園等を青色防犯パトロールカーでのパトロールを実施した。 令和５年度から、子供の下校時間を把握し、パトロールを実施することで多数の児童・生徒を見守ることができた。月に２回、店舗等立入り補導と登校時の朝の安全パトロールをそれぞれ実施した。

◇指標及び実績

指 標	教育振興 基本計画 策定時	実 績					数値 目標
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
地域の青少年(健全)育成会の活動回数、活動人数	125 回 12,048 人 (H30)	82 回 3,449 人	80 回 3,705 人	94 回 3,318 人	97 回 4,971 人		130 回 12,500 人 (R 6)

【点検及び評価】

5 1次評価（自己評価）		
妥当性	☒ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	子供たちを取り巻く環境や時勢に対応し、下校時や登校時、夜間の防犯パトロール等を継続的に実施した。
効率性	☒ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	各育成会が、様々な趣向を凝らし、地域・学校・PTA・子ども会と連携して実施している。
達成度	☒ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	活動組織間の連携のもと、適切な活動が行われた。
＜今後の取組・課題＞		
育成会だけではなく、地域子ども会活動についても充実させる必要があることから、関係団体について支援を行う。		
6 外部評価（外部評価委員の意見・提言）		
・青色防犯パトロール車による安全パトロールは、不審者から青少年を守るために必要なものであるため、今後も継続して取り組まれない。 ・子供の自立心を養っていくために、子ども会活動の活性化はとても重要であると考えられるため、その推進について検討されたい。		
7 2次評価（教育委員会による施策の方向性の評価）		
☒ 継続・充実が必要である ☐ 一部見直しが必要である ☐ 大幅な見直しが必要である		
地域と学校が連携して、地域全体で子供を見守り育てる意識を高めることが必要である。子ども会活動の充実を図り、子供たちが多様な経験を積む機会を提供されたい。		

【基本情報】

1 施策目標（Ⅱ－5）	
Ⅱ 地域全体で子供を守り育てる環境づくりの推進	
2 施策の方向性	
Ⅱ－5 「少年自然の家」における青少年教育・生涯学習の充実	
3 施策（施策を実現するための主な事業等）	
(1) 「少年自然の家」における青少年教育・生涯学習の充実	・夏・冬のアドベンチャー事業の充実 ・プラネタリウム活用事業等の充実 ・集団宿泊学習をはじめとする学校教育を補完する事業、体験的適応指導教室リフレッシュ in 寺山
(2) 「少年自然の家」の効果的な活用	・幅広い年齢層、地域の人々との交流ができるプログラムの開発
(3) 「少年自然の家」における青少年指導者の育成	・地域指導者養成講座の実施

【施策の取組状況】

4 取組実績及び教育振興基本計画に掲げた数値目標の達成状況
【「少年自然の家」における青少年・生涯学習の充実】 ○ 両アドベンチャー共に市内児童生徒から定員以上の多数の応募があり、活動内容も充実したものになっている。参加児童生徒が、自ら考え、行動し、自らを高められるような活動を今後も続けていく。 ○ プラネタリウム活用事業については、年に4回の開放事業に加え、フェスタ等での無料開放、各団体への利用促進を図ることができている。 ○ 集団宿泊学習（67団体）や適応指導教室リフレッシュ in 寺山（年9回実施）の活動を自然の家で実施することで、自己肯定感の向上を目指している。 【「少年自然の家」の効果的な活用】 ○ 成人向けの事業「元気はつらつスクール」を年2回実施した。 ○ てらやまんち森の学校等、一般成人を対象にした事業の充実に努めた。 【「少年自然の家」における青少年指導者の育成】 ○ 地域指導者養成講座等を実施しているが、参加者数が伸び悩んでいる。 地域指導者養成校講座参加数（定員：40人に対し25人参加）

◇指標及び実績

指 標	教育振興 基本計画 策定時	実 績					数値 目標
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
利用状況	37,466 人 (H30)	7,378 人	8,450 人	11,193 人	15,368 人		39,000 人 (R 6)

【点検及び評価】

5 1次評価（自己評価）		
妥当性	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	アドベンチャー事業は、毎回多数の応募もあり、多くの参加者から満足したアンケート結果をもらっている。活動の内容については報告書にまとめて、各学校や参加者に配布している。
効率性	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	プラネタリウムの活用事業の充実については、宇宙館との連携を図り、出張指導等行うことにより、より多くの市民の方に星への興味を持ってもらえるようにした。
達成度	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	それぞれの事業について、利用者の増加がみられたが、さらに多くの市民の皆様にご利用してもらうための方策をとっていききたい。特に一般成人を対象にした事業について、力を入れていききたい。
＜今後の取組・課題＞		
【夏・冬のアドベンチャー】 事業全体における職員不足やそれに伴う安全性の不安があるが、反省等を生かし、安全面に十分配慮した事業にしていきたい。 【プラネタリウム活用事業等の充実】 年4回の「レッツゴープラネタリウム」の内容を充実させることや新規利用者の利用促進を行うために、広報の工夫を行う。 【適応指導教室リフレッシュ in 寺山】 宿泊を伴う活動を取り入れ、参加児童の増加と活動内容の充実と新規の参加者の確保のための新しい取組みやスマイルルームと連携を充実させたい。 【地域指導者養成講座】 広く市民への参加募集に係る、広報・周知が不十分であった。関係機関との連携や会合等での周知活動を充実させる。		

6 外部評価（外部評価委員の意見・提言）
・少年自然の家は、貴重な体験活動の拠点であることから、青少年の自主性や創造性を育むため、今後も継続して取組を推進されたい。
7 2次評価（教育委員会による施策の方向性の評価）
☒ 継続・充実が必要である ☐ 一部見直しが必要である ☐ 大幅な見直しが必要である
事業の実施においては人員の確保や安全対策の強化を図り、魅力的なプログラムの充実に努められたい。

【基本情報】

１ 施策目標（Ⅲ－１）	
Ⅲ 生涯学習の充実をめざす環境づくりの推進	
２ 施策の方向性	
Ⅲ－１ 生涯学習の展開	
３ 施策（施策を実現するための主な事業等）	
公民館等における 生涯学習の充実	・ 教養講座や生きがいくりに資する講座等の生涯学習活動の充実

【施策の取組状況】

４ 取組実績及び教育振興基本計画に掲げた数値目標の達成状況
中央公民館及び地域公民館を拠点として、教養講座や生きがいくりに資する講座等、生涯学習活動の更なる充実を図った。 参加者のニーズをリサーチし、教養講座や現代的課題等を組み込んだ講座の開設を行った。

◇指標及び実績

指 標	教育振興 基本計画 策定時	実 績					数値 目標
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
市民大学講座 参加者数 (延べ人数)	4,830 人 (H30)	2,220 人	2,925 人	3,411 人	3,407 人		5,000 人 (R 6)

【点検及び評価】

５ １次評価（自己評価）		
妥当性	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	防災、ボランティア、健康づくり、地域の特色を活かした講座およびSDGs等の現代的課題に即した講座を開設した。
効率性	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	参加者が固定されている講座を見直したほか、ニーズや時流にマッチした生涯学習講座を企画した。
達成度	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	多様な学習ニーズに対応する生きがいくりを参加者に提供できた。

<今後の取組・課題>
・多様な学習ニーズに対応するために、さまざまな内容の講座開設に努め、超高齢化社会を反映して高齢の参加者が多い状況にあるため、託児付き講座などを取り入れ若い世代の参加者、また、男性参加者も増やす取り組みを行う必要がある。 ・引き続き、学習ニーズの変化・時流に対応し、現代的課題を取り入れた講座の開設を行う必要がある。 ・幅広い世代の参加を促すよう検討する。
6 外部評価（外部評価委員の意見・提言）
・様々なニーズに対応しつつ、参加者自身が気付かない「潜在的ニーズ」を引き出す視点を講座に盛り込むなど、学習内容の充実に取り組まれない。 ・Web会議システムを活用した双方向参加型のオンライン講座を発信するなど、地域が一体となった生涯学習の取組を推進されたい。 ・幅広い世代の参加を促進するため、生涯学習の取組の周知広報活動を工夫されたい。
7 2次評価（教育委員会による施策の方向性の評価）
☒ 継続・充実が必要である ☐ 一部見直しが必要である ☐ 大幅な見直しが必要である
これまで講座等に参加していない人々を引き込むことにより、多様な視点と経験が共有され、地域全体の学びが深まることが期待される。幅広い世代が参加できる講座内容の拡充に努められたい。

【基本情報】

１ 施策目標（Ⅲ－２）	
Ⅲ 生涯学習の充実をめざす環境づくりの推進	
２ 施策の方向性	
Ⅲ－２ 図書館機能の充実と読書活動の推進	
３ 施策（施策を実現するための主な事業等）	
(1) 市民に親しまれる図書館運営	・図書館資料及び相談業務等サービスの充実、施設環境の整備
(2) 読書活動の推進	・おはなし会事業や参加型読書講座の開催
(3) 機材（16 ミリ等）・教材（DVD 等）の活用による利用促進	・機材（16 ミリ等）・教材（DVD 等）の活用と充実、映画会開催による利用促進

【施策の取組状況】

４ 取組実績及び教育振興基本計画に掲げた数値目標の達成状況	
市民に親しまれる図書館運営	蔵書選定委員会選定による図書購入や利用者からの「リクエストサービス（希望図書購入）」を活用した図書購入等を実施し、市民の生活や学習等に役立つ図書館資料の充実に努めた。 利用者が希望する図書館資料を県内外の図書館から借りて貸出をする「相互貸借サービス」のほか、福祉施設等への「配送」、地区コミュニティセンターへの「配本」などの貸出事業の充実に努めた。 また、「薩摩川内市電子図書館」利用の周知を図るとともに、電子書籍の充実に努めた。
読書活動の推進	おはなし会開催や児童クラブ等への出張おはなし会、ぬいぐるみおとまり会や大人の図書館見学ツアー、読書グループ等のおはなし活動に役立つ「おはなし実践講座」などの利用者参加事業を開催し、読書活動の推進に努めた。
機材（16 ミリ等）・教材（DVD 等）の活用による利用促進	視聴覚ライブラリーにおいて、機材の整備や教材の購入を始め、所有教材及び県視聴覚ライブラリーの教材を活用した映画会開催や視聴覚機器操作に関する講座の開催、また、年４回「視聴覚ライブラリーだより」を発行し、事業並びに新規機材・教材の周知・利用促進に努めた。

◇指標及び実績

指 標	教育振興 基本計画 策定時	実 績					数値 目標
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
中央館・分館 の入館者数 (各年度末)	124,931 人 (H30)	85,908 人	64,856 人	82,685 人	85,886 人		126,000 人 (R 6)
住民一人あた りの貸出冊数	3.60 冊 (H30)	2.97 冊	2.48 冊	3.00 冊	2.90 冊		3.62 冊 (R 6)

【点検及び評価】

5 1次評価（自己評価）		
妥当性	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	蔵書選定委員会選定による図書購入やリクエストに基づき図書購入、資料収集等を行ったほか、「薩摩川内市電子図書館」サービスの充実を図った。 また、利用者のニーズに応じた「おはなし実践講座」等の実施、学校コース、一般コースの移動図書館車巡回等の様々な事業を実施した。
効率性	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	図書館の開館日や開館時間、天候、距離等を気にせず、いつでもどこでも、インターネットを通じて検索・貸出・返却・閲覧ができる環境や、音声読み上げ機能等で読書困難者や高齢者も気軽に本を閲覧できる電子図書館サービスの充実を図った。また、学習本、資格本、図鑑等を所蔵しており、学習効果や学習効率の向上も期待できる。
達成度	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	閲覧・貸出・相談業務等のサービスの充実や様々な事業を開催し、入館者数については85,886人（前年比104%）、貸出冊数については263,826冊（前年比利用96%）と利用数を維持できた。 今後も、市民の利用しやすい図書館運営に努めたい。
＜今後の取組・課題＞		
・施設の老朽化に対し修繕等を行いつつ、安全で利用しやすい施設と読書環境の整備を行う必要がある。 ・更なる来館者の増加につながる魅力的な講座やイベントを実施する。 ・情報発信のため、図書館ホームページの充実をはじめ、広報の方法について、市公式LINEの活用等工夫する必要がある。 ・電子図書館における電子書籍の更なる充実を図り、利用者の多様な読書要求に応える。		

6 外部評価（外部評価委員の意見・提言）
・市公式LINEやSNSを活用するなど広報を工夫し、図書館の利用や読書活動の推進に取り組まれない。 ・市民に親しまれる図書館として、図書館資料の整備や充実はもとより、図書館の良さを伝えるなどして、利用者が訪れたいくなるような魅力ある読書空間づくりに努められたい。
7 2次評価（教育委員会による施策の方向性の評価）
☒継続・充実が必要である ☐一部見直しが必要である ☐大幅な見直しが必要である
読書の魅力を伝えるため、図書館における読書活動の充実を図り、子供から大人まで幅広い世代が読書に親しむ機会を提供されたい。

【基本情報】

1 施策目標（Ⅲ－3）	
Ⅲ 生涯学習の充実をめざす環境づくりの推進	
2 施策の方向性	
Ⅲ－3 生涯学習を進めるコーディネート機能の充実	
3 施策（施策を実現するための主な事業等）	
(1) 人材バンク等の活用	・ 人材バンク「すてきびと」登録促進と積極的活用
(2) わくわく薩摩川内市土曜塾の充実	・ 毎月第4土曜日に体験学習等を実施

【施策の取組状況】

4 取組実績及び教育振興基本計画に掲げた数値目標の達成状況
生涯学習人材バンク「すてきびと」への登録を促進し、市民への情報提供や公民館講座、家庭教育学級、地区コミュニティ協議会主催の生涯学習講座講師等としての普及・活用を推進した。

◇指標及び実績

指 標	教育振興 基本計画 策定時	実 績					数値 目標
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
すてきびと登録者数	60 人 (H30)	58 人	56 人	55 人	52 人		70 人 (R 6)

【点検及び評価】

5 1次評価（自己評価）		
妥当性	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	公民館講座、各地区コミュニティ及び学校等の様々な学習活動への提供が行われた。
効率性	☐ 妥当である ☒ 概ね妥当である ☐ 改善が必要である	市ホームページや広報誌での事業の広報により、「すてきびと」登録者による学習活動支援を実施した。

達成度	☐ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☒ 改善が必要である	生涯学習を通して、地域の人材の発掘及び学習ボランティアづくりを行っている。指導者も学習者も市民であり温かい雰囲気の中で、継続的な取り組みを推進しているが、高齢化による登録抹消希望がある一方、新規登録者が少なかった。
＜今後の取組・課題＞		
・まちづくりの原点は人づくりを基本理念に、生涯学習に対する認識を深め、新規登録者の確保につながるよう努める。		
6 外部評価（外部評価委員の意見・提言）		
・人材バンク「すてきびと」登録について、制度の在り方や存続の必要性を検証しながら、新規登録者の拡大に取り組まれない。		
7 2次評価（教育委員会による施策の方向性の評価）		
☒ 継続・充実が必要である ☐ 一部見直しが必要である ☐ 大幅な見直しが必要である		
人材バンク「すてきびと」の登録促進と活用を進め、さらに公民館講座や地域の学習活動への提供の充実を図られたい。		